

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備）

平成 28 年 3月1日

計画の名称	3 茨城県における土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進			交付対象	茨城県								
計画の期間	平成26年度												
計画の目標	茨城県における土砂災害危険箇所において、土砂災害警戒区域等の指定を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知し、避難体制の充実・強化につなげることで、土砂災害から人命を保全し、安全で安心な地域づくりを行う。												
計画の成果目標（定量的指標）	・土砂災害警戒区域等の指定に係る基礎調査を275箇所実施する。												
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考			
	1) 茨城県内における土砂災害警戒区域指定箇所数 土砂災害警戒区域等の指定に係る基礎調査実施箇所数						当初現況値	中間目標値	最終目標値				
							3,697箇所	-	3,972箇所				
全体事業費	合計 (A+B+C)	63百万円	A	63百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%			
事後評価													
○事後評価の実施体制、実施時期													
事後評価の実施体制						事業評価の実施時期 平成28年3月							
茨城県土木部河川課で実施						公表の方法 茨城県ホームページに掲載							
1. 交付対象事業の進捗状況													
交付対象事業													
A1 通常砂防事業													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H26	全体事業費 （百万円）	備考
小計（通常砂防事業）													
A2 地すべり対策事業													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H26	全体事業費 （百万円）	備考
小計（地すべり対策事業）													
A3 急傾斜地崩壊対策事業													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H26	全体事業費 （百万円）	備考
小計（急傾斜地崩壊対策事業）													
A4 総合流域防災事業													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H26	全体事業費 （百万円）	備考
2-A4-1	総流防	一般	茨城県	直接	茨城県	総流防	-	久慈川圏域総合流域防災事業	基礎調査	常陸太田市 外		21	
2-A4-2	総流防	一般	茨城県	直接	茨城県	総流防	-	那珂川圏域総合流域防災事業	基礎調査	常陸大宮市 外		33	
2-A4-3	総流防	一般	茨城県	直接	茨城県	総流防	-	小貝川圏域総合流域防災事業	基礎調査	つくば市 外		9	
小計（総合流域防災事業）											63		
合計											63		
B 関連社会資本整備事業													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H26	全体事業費 （百万円）	備考	
合計													
番号	一体的に実施することにより期待される効果									備考			
C 効果促進事業													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H26	全体事業費 （百万円）	備考	
合計													

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
その他関連する事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考
											H26					
											合計					
2. 事業効果の発言状況, 目標値の達成状況																
I 定量的指標に関する 交付金対象事業の効果の発現状況					・土砂災害危険箇所に対して土砂災害警戒区域等に係る基礎調査を実施することができた。											
II 定量的指標の達成状況				指標①(基礎調査実施箇所)	最終目標値	3972 箇所	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成。								
				最終実績値	3972 箇所											
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)																
3. 特記事項(今後の方針等)																
<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎調査を実施した箇所について, 早急に土砂災害警戒区域等の指定を行う。</li> <li>基礎調査を実施していない土砂災害危険箇所について, 早急に基礎調査を実施する。</li> </ul>																